

グローバルショックとしてのコロナショックへの国際協調

信金中金月報掲載論文編集委員長
小川 英治
(東京経済大学 経済学部教授)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、世界各国の経済活動を収縮させる影響を及ぼしている。日本でも2020年1-3月期に比較して4-6月期の実質GDPが $\Delta 7.9\%$ (年率換算で $\Delta 28.1\%$)も減少した。世界金融危機直後の2009年1-3月期に対前期比で $\Delta 4.8\%$ の実質GDPのマイナス成長を経験したが、それに比較してもずっと大きなGDPの収縮である。なかでも輸出の減少が対前期比で $\Delta 18.5\%$ と極めて大きな落ち込みとなっている。一方、鉱工業生産指数もサービス産業売上高も、最大の落ち込みとなった2020年5月に対前年同月比でそれぞれ $\Delta 26.3\%$ 、 $\Delta 22.9\%$ と大きく減少した。日本経済は、軒並み総需要蒸発と総供給不全によって4分の1の生産・支出を消失してしまった。

卓近な例えだが、私が所属する大学でも、入学式が中止され、夏休み前の第1学期は2週間遅れで授業が始まり、学期が始まって教室での対面授業は行わず、Zoomを利用したオンライン授業が行われた。夏休み明けの第2学期には、多人数授業はZoomを利用して行われ、演習や少人数の授業だけが教室で対面授業が行われている。しかもその授業の履修者(1年生)の中には上京せずに地方の実家に留まっている者もいて、対面授業とZoomを組み合わせたハイブリッド型の授業となっている。ハイブリッド型と言うと聞こえはよいが、担当する筆者は機械周りの操作に追われながら授業を行っている状態となっている。学生が大学に来られない、あるいは来ないことで需要蒸発となる一方、筆者の授業における生産性が低下したことで供給不全となっている。

このように日本経済にも多大の損害を与えている、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、交通機関の発展や人の移動に対する規制の緩和・撤廃の流れの中で、人々が自由に短時間で国境を越えて移動できるようになったという、人の移動におけるグローバル化がその背景にある。そのため、新型コロナウイルスのような感染症がある特定の国で発生した後、瞬く間に世界各国に伝染し拡散し、地球規模で拡大する事態に発展することが多くなりつつある。今般の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大はまさしくグローバルリスクの一つである。

人の移動だけがグローバル化しているわけではなく、生産物や資本もグローバルに移動している。生産物の移動のグローバル化は、最終財の生産物が国際貿易によって世界中で輸出輸入

されるだけでなく、生産プロセスが国際的にアンバンドリングされ、中間財が国際貿易取引され、国境を越えた生産ネットワーク、さらには地球規模でアンバンドリングされたグローバル生産ネットワークが構築されている。また、グローバル生産ネットワークにおけるアンバンドリングされたそれぞれのノードとなる工場を適材適所に建設するために直接投資も様々な国々で盛んに行われている。

同時に、直接投資のみならず、国際資本移動において証券投資や銀行を中心とする金融機関による国境を越えた投融資も趨勢的に増加の一途をたどってきた。特に、リーマンショックによって世界中の金融機関が直面した世界金融危機が発生するまでは、これらの国際資本移動も増加してきた。経済のグローバル化により世界各国の経済的なリンクが強まることによって、ある特定の国で発生した金融危機が、地球規模で行われている経済活動を通じて世界中の経済に波及して、世界金融危機が発生した。これも、経済危機が伝染するという意味で新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と通じる点がある。世界の経済的なリンクをその背景とした、グローバルリスクと言えよう。

地球規模で発生する可能性のある事象として、地球温暖化がある。地球温暖化は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大や世界金融危機とは違って、どこかの国で発生した危機が隣国や他の国々に伝染するのではない。むしろ、それは、各国にとって共通の事象が地球規模で同時に発生するものである。これらの事象は、経済主体の生産や消費や設備投資そして金融活動などの経済活動に地球規模で影響を及ぼすグローバルリスクとなりうる。地球温暖化の影響は足音を忍ばせてゆっくりと近づいてくる。まったく危機感を持たない超大国の首脳もいるが、何も対策を講じなければ、そのグローバルリスクはいずれ発現することになるであろう。

このようにグローバルリスクの類型を3つに分類できる。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済への悪影響はコロナショックとしてグローバルリスクの一つとしてみなされる。そして、世界金融危機以上に世界経済に影響を及ぼしている。世界金融危機では、2008年9月にリーマンショックが発生した直後の同年11月には、20か国の首脳がワシントンDCに集まり、G20サミットを開催した。世界同時不況から脱出するために積極的な財政出動の国際協調が話し合われ、実施された。コロナショックでは、現状、各国政府がそれぞれに、温度差のある感染対策政策とともに似通った財政政策と金融政策を実施しているだけで、ドル流動性供給のための通貨スワップ協定を除いて、国際協調を行う機運が見られない。それは、超大国の首脳たちのいがみ合いに起因しているのか、あるいは、彼らが必要がないと事態を過小評価しているのか、あるいは両者かもしれない。改めて言うまでもないが、グローバルリスクの発現に対する対応には国際協調が望まれる。